

## 交付運用報告書

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS  
次世代テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式

第30期（決算日2024年10月23日）  
作成対象期間（2024年4月24日～2024年10月23日）

第30期末（2024年10月23日）	
基準価額	17,625円
純資産総額	17,920百万円
騰落率*	6.2%
分配金合計	1,000円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー  
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

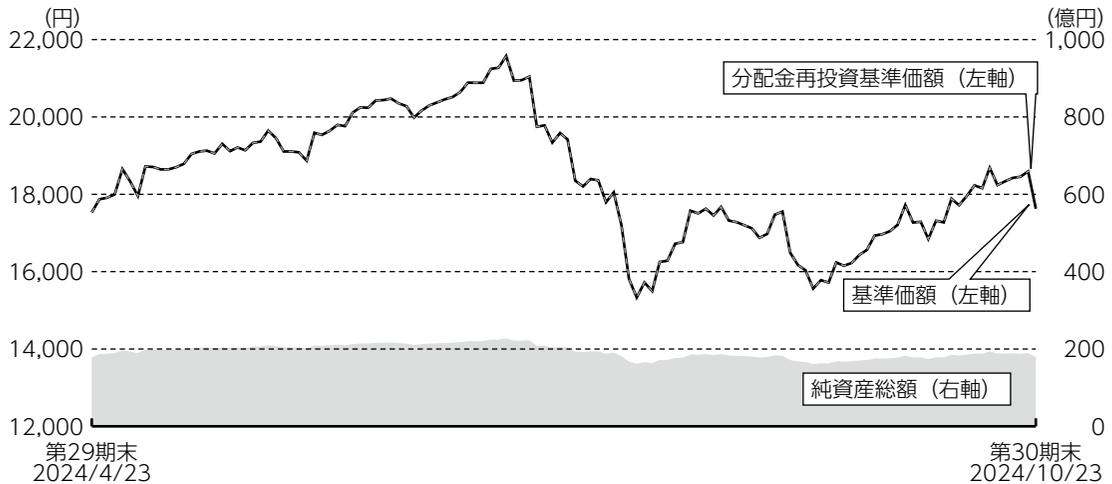
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について

(2024年4月23日～2024年10月23日)



第30期首：17,530円

第30期末：17,625円 (既払分配金 1,000円)

騰落率： 6.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。組入株式の株価の上昇などが、主なプラス寄与要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

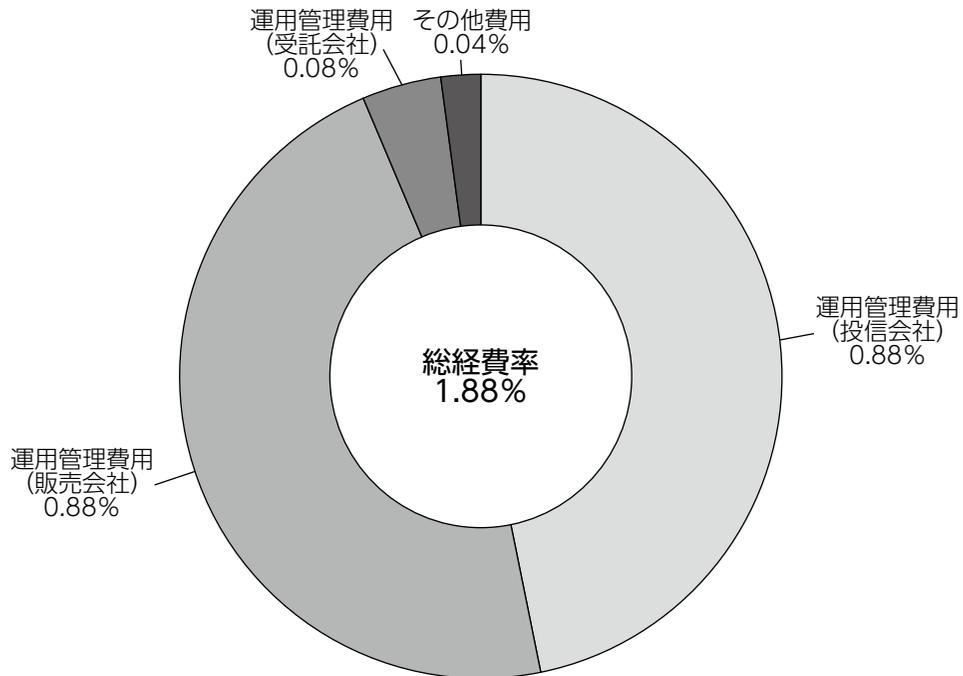
項目	当期 2024/4/24~2024/10/23		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	169円	0.921%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は18,362円です。
（投信会社）	（ 81）	（0.441）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 81）	（0.441）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.039）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 5）	（0.029）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.007）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.019	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 2）	（0.011）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.003）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 0）	（0.003）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.002）	外国株式の配当金に係る手数料等
合計	179	0.976	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年10月23日～2024年10月23日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年10月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年10月23日 期初	2020年10月23日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 決算日	2023年10月23日 決算日	2024年10月23日 決算日
基準価額 (円)	12,380	14,002	18,132	12,890	13,760	17,625
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.1	44.2	△ 18.5	23.7	43.1
純資産総額 (百万円)	13,472	14,820	15,744	10,503	11,630	17,920

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

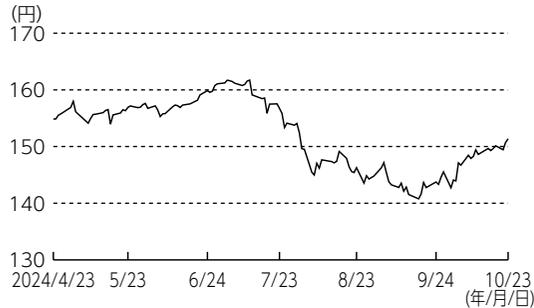
※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

## 投資環境について

当期、グローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の前半、主要国・地域のインフレの鈍化傾向と、景気のソフトランディング（軟着陸）観測などを背景に、グローバル株式市場は上昇基調で推移しました。また、人工知能（AI）関連企業の好業績期待なども株価を下支えしました。期の後半に入り、これまでの相場の上昇をけん引してきた米国大型成長関連銘柄の株価が調整したことに加え、8月序盤に発表された米雇用統計などの主要経済指標の下振れなどを受けて、景気減速懸念が広がった影響などから、株価は大きく下落しました。しかしその後、欧米の主要中央銀行が利下げを実施するとの期待の高まりなどを支えに、株価は再び反発に転じました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したことや、中国国内における景気刺激策への期待感などが下支えとなり、株価は上昇基調で推移しました。

### 米ドル／円レートの推移



## ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

### ●期中の主な動き

「その他テクノロジー」のテーマでは、株価下落で投資妙味が高まったと判断した米EMS（電子機器受託製造）世界大手のジェイビルへの新規ポジション構築により、投資ウェイトを引き上げました。

これに対して、「情報テクノロジー」のテーマでは、株価の出遅れ感の強さなどから、成長見通しに対して割安度が高まった局面をとらえて、企業向けに業務管理プラットフォームをクラウド経由で提供しているサービスナウや、データインフラとストレージ向けに特化したファブレス半導体メーカーのマーベル・テクノロジー（ともに米国）などを新規に組み入れた一方で、株価の上昇を背景に相対的な投資魅力度が低下したと判断し、通信向け半導体に強みを持つブロードコムや、ネット通販大手のアマゾン・ドット・コム（ともに米国）を売却したことなどにより、小幅ながら投資ウェイトを引き下げました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第30期
	2024年4月24日~2024年10月23日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	(5.369%)
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,625円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米大統領選の通過（目先の不透明要因の払拭）と、2024年9月、11月の連続利下げによるソフトランディングへの期待感の強さが、足元の株式相場を押し上げていると考えます。さらに、堅調な企業業績や、利下げによる投資の拡大と生産性向上への期待も、今後の相場のサポート要因になると期待されます。一方で、下院の選挙結果次第では、大幅な政策変更に対する警戒感が高まる可能性がある点には注意が必要と考えています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）による一段の利下げ見通しが株価の下支え要因になると考えられる一方、ユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が2ヵ月連続で好不況の分かれ目とされる50を下回るなど、低迷の続く景気動向が株価の重石となっています。中東情勢の悪化や米大統領・両院議会選挙後の政策変更の可能性、中国の景気刺激策などを見極める展開になると予想されます。

### 今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、半導体や、インタラクティブ・ホームエンターテインメント（プラットフォーム経由でコンテンツおよび動画像などを配信する）、インタラクティブ・メディアおよびサービスといった分野に引き続き注目しています。

今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

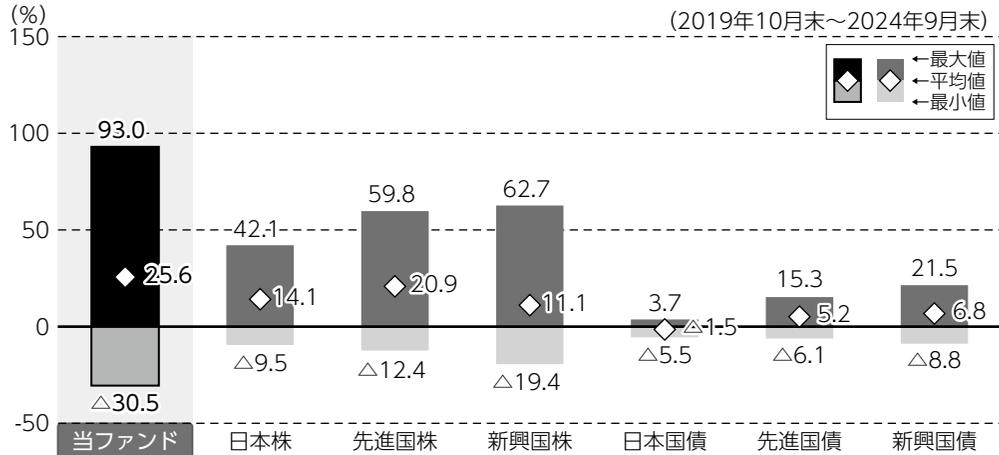
運用権限委託先の法人形態及び社名変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2024年7月24日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託設定日（2009年10月23日）から無期限
運用方針	世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として世界各国（新興国を含みます。）の情報テクノロジー、医療テクノロジー、環境テクノロジー、宇宙テクノロジーなどの次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。 銘柄選択にあたっては、次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。 組入外貨建資産については、原則として円に対して為替ヘッジは行いません。 信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年4月23日および10月23日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- \* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

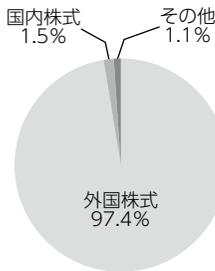
### 当ファンドの組入資産の内容

(2024年10月23日現在)

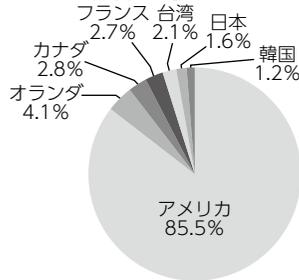
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：32銘柄)

銘柄	業種	国/地域	比率 (%)
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	10.3
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	8.9
MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	5.0
INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.8
ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.1
WESTERN DIGITAL CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.1
ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	オランダ	4.0
IAC INC	メディア・娯楽	アメリカ	3.8
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.6
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	メディア・娯楽	アメリカ	3.6

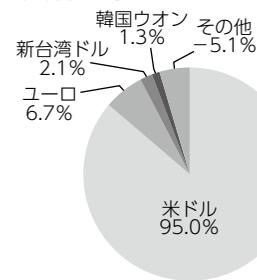
### 資産別配分



### 国・地域別配分



### 通貨別配分



(注1) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

### 純資産等

項目	第30期末 2024年10月23日
純資産総額	17,920,275,562円
受益権総口数	10,167,476,158口
1万口当たり基準価額	17,625円

(注) 当期 (第30期) 中における追加設定元本額は1,081,544,237円、同解約元本額は1,116,224,437円です。